

新創業の志を持って、北海道の発展に貢献する



株式会社北洋銀行
取締役頭取
石井 純二氏
いしい じゅんじ

PROFILE

- 昭和50年 3月 弘前大学人文学部卒業
- 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行
- 平成10年 11月 株式会社北洋銀行 業務推進部管理役
- 平成16年 6月 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役
株式会社北洋銀行 取締役大通支店長
- 平成22年 6月 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役副社長
株式会社北洋銀行 取締役頭取
- 平成24年 4月 株式会社札幌北洋ホールディングス取締役社長
株式会社北洋銀行 取締役頭取(現職)

8月20日に創立100周年を迎えた株式会社北洋銀行。「100年企業の仲間入りをしたことを誇らしく思うと同時に、次の100年に向けた指針を明確に打ち出す必要がある」と話す取締役頭取の石井純二氏に、これまでの取り組みや未来へ向けた展開についてお話をいただいた。

北海道の明日とともに



—8月20日に創立100周年を迎えられました。これまでの軌跡などにつきまして、お聞かせください。

100周年を迎えることができました。道内の取引先や道民の皆さまのこれまでのご支援のたまものです。心より感謝申し上げます。これまでを振り返ると、大きく分けて4つの時代に区別できると思います。まず、戦前の草創期。1917年に小樽で北海道無尽株式会社として設立し、1918年に小樽無尽株式会社、1944年に北洋無

尽株式会社に商号変更した後、道内の4つの無尽会社と合併しました。これは当時の無尽会社の中で、全国2位の規模でした。その後、1951年に株式会社北洋相互銀行に商号変更し、1989年に普通銀行に転換しました。これまでは北洋銀行としての第一の創業と思っています。同年、東証第一部に上場し、翌々年には東証第一部に上場しました。第一の創業は、株式会社北海道拓殖銀行より道内営業を譲り受けた1998年までです。2001年には株式会社札幌銀行との共同持株会社(株式会社札幌北洋ホールディングス)を設立しました。当時の地方銀行で持ち株会社は全国初でした。第三の創業は、株式会社札幌銀行と合併した2008年までです。2011年には現在の本店に移転し、器も中身も大きく変わりました。道内には100年企業約960社ありますが、このたび、そこに仲間入りさせてもらったことを誇らしく思います。同時に、次の100年に向けた指針も明確に打ち出していかなければなりません。今まさに第四の創業期にあります。現在、北海道というブランドが浸透し、観光や食の分野で追い風がある一方、毎年3万人を超える人口が減少し、マーケットも縮小しています。そういう時代に、金融機関としてどんな役割を担っていくか。また、日銀のマイナス金利政策、金融緩和策

が続く中で、それらの副作用の問題にどう取り組むか、極めて重要な時期でもあります。銀行の経営自体が転換点を迎えているものと認識しています。

—北海道の経済状況について、お聞かせください。

私どもの道内景気動向調査によると、景気判断D-1(回復している)とした企業の割合「マイナス」悪化しているとした企業の割合「ベース」でプラス6ポイントと2年ぶりにプラス水準となりました。前年比でも23ポイント上昇で、道内景気は着実に回復しているといえます。けん引しているのは、観光業と建設業関連です。観光については、とりわけインバウンドが増加しています。建設業は大型台風の影響が個人消費にもあり、全体の景気にプラス効果が出ています。懸念されるのは、個人消費がまだ力強さに欠ける点です。もう一つは働き手不足。生産年齢人口が減っていく中で、生産性を今後どう上げていくか。これは、すべての業種に共通する経営課題です。

—北海道の企業支援も数多くされていますね。

例えば、食については、さまざまなファンダを駆使して応援しています。東京

で毎年開催している道産食品商談会「NFOオナーションバザール」には、4000人以上のバイヤーがお見えになり、金融機関が開催する商談会としては全国最大規模です。農業生産法人に出資可能な「北洋農業応援ファンダ」は、全国の地方銀行で第3位の規模になっています。また、北海道の産業構造上の課題に取り組むために、11年前から「ものづくりテクノフェア」を開催しています。特徴としては、東京都大田区など世界一のものづくり企業が集まったところと提携したこと。ものづくりの先進企業群との交流を促進することで技術向上につながり、交流の場としての意義を強く感じています。このフェアには札幌近郊の工業高校、専門学校、大学などの学生3000人も招待しています。そして、「北洋イノベーションファ

ンダ」は、私が頭取に就任したときにつくりました。議決権を持たない優先株式を活用することで、法律で制限のある5%以上の出資が可能となり、革新的な技術や商品がある道内企業に対して、3千万円を限度に出資しています。現在、33社に6億円を超える出資をしていて、ほとんどの企業で売り上げが伸びています。雇用者数も33社で60名以上増え、大変嬉しく思っています。出資した企業の中から上場企業も出てきました。このファンダはこれからも続けていきたいと考えています。北海道は

企業数も減っているため、起業家を応援するためのファンダも、これから用意していきたいと思っています。

—未来へ向けた目標や展開につきまして、お聞かせください。

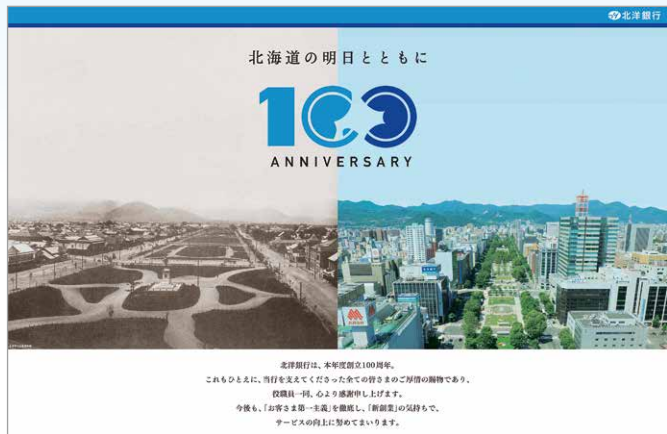
いかなる時代にあっても創業の志をしっかりと持って、社会に貢献していくのが企業の使命ですので、北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念は変えません。一方で、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応していく施策は必要です。新中期経営計画「共創

では「お客さま第一主義」を徹底し、お客さまと共通する価値を創造することを基本方針としています。マーケティング部門をつくり、その高度化によってお客さまの潜在ニーズを発掘するとともに、コンサルティング能力をさらに向上させ、ライフステージに応じた最適なサービスを提供します。これまで企業については過去の決算書に応じたご融資でしたが、これからは「この企業はこういうことをしていけば成長していくか」といって将来に着眼点を置いていきます。新たな100年に向かってお客さまとともに働

値の創造を目指していきます。

—北海道新聞を含む新聞ならびに新聞広告への要望や提言があればお聞かせください。

業種は違いますが、北海道の発展に貢献するという役割は同じですので、共に北海道のさまざまな課題に取り組んでいければと思っています。全国有数の新聞ですので、道外や海外に向けても、北海道の素晴らしいことや企業が持っている技術力、可能性を発信していたら、期待しております。



2017年8月20日 朝刊 全道版 全30段